

博士論文審査及び最終試験の結果

審査委員（主査） 二木 博史 印

学位申請者 フスレ（呼斯勒）

論文名 中国共産党・国民党の対内モンゴル政策（1945～49年）——内モンゴル人の民族主義運動との相互作用を中心に——

【審査結果】

本学位請求論文は、モンゴル人の民族主義運動に対する現在の中国でのイデオロギー的見方や、清朝の継承国家イコール中国とみる傾向のつよい日本の中国研究者の研究に対する批判から出発して、1945年から1949年までの時期を中心に、中国共産党と中国国民党の対内モンゴル政策を丹念に再検討し、中国による統合圧力のなかで、モンゴル人民族主義者が、独立、連邦制、自治という3種類の選択肢を意識しつつ、どのようにたたかい、敗れたか、そして中国国民党がいかに政策上の失敗をおかし、中国共産党がいかに勝利したかを分析した独創的な研究である。

テーマの重要性、収集・利用された一次資料の質、先行研究に対する理解、総合的な分析能力、結論の独自性のいずれにおいても、本論文は卓越している。

よって審査委員会は、論文審査と最終試験（公開審査）の結果にもとづき、全員一致で、学位申請者に対し博士（学術）の学位を授与するのが適当だと、判断した。

審査には、本学の教授二木博史(主査)、臼井佐知子教授、井尻秀憲教授のほか、学外から田中克彦氏（一橋大学名誉教授）、フフバートル氏(昭和女子大学助教授)が参加した。

【論文の概要】

本論文は、本文（251ページ）、参考文献、資料、年表等から構成される。全291ページ。本文の構成は、以下のようである。

序章

第1章 20世紀前半の内モンゴルにおける民族主義運動の軌跡と中国国民党・共産党の対内モンゴル政策（1924～45年）

第2章 戦後の内モンゴル民族主義運動の高揚と中国共産党の対応

第3章 中国国民党の対内モンゴル政策

第4章 内モンゴル自治運動における「ふたつの道の闘争」

第5章 内モンゴルにおける中国共産党政権の確立と強化——東モンゴル地域における「土地改革」の展開を中心に——

結論

序章では、現在の中国での公式的歴史叙述のなかで、20世紀前半にモンゴル人のナショナリストがおこなった独立・自治をめざす運動が、「民族分離主義者」の反動的行動として否定され、内モンゴル革命史が中国革命史の一部としてあつかわれ、内モンゴル革命における中国共産党の指導が絶対的なものとしてえがかれていること、日本の現代中国研究者のおおくも、中国という国家の存在をアプリアリにみとめ、内モンゴルにおける民族主義者の運動を「多民族国家中国」の形成過程における「エスノ・ナショナリズム」のあらわれとして解釈する傾向がつよいことが指摘されている。このような見方は、かつて清帝国の版図内にあった地域のうち、独立国家をつくったのは、外モンゴルと中国のみで、内モンゴルは結局、中国にとどまったという歴史をどのように解釈するかという問題と密接にむすびついている。本論文では、第二次世界大戦後の時期に焦点をあわせ、モンゴル人民族主義者の独立・自治志向と中国の統合圧力のふたつを軸に、中国共産党、中国国民党の対内モンゴル政策を分析する方法をとったことが、説明されている。

第1章では、コミンテルンとモンゴル人民共和国の支援によって1920年代に成立した内モンゴル人民革命党の活動や、モンゴル人知識人、貴族の民族主義的行動と、内モンゴルに対する中国国民党、中国共産党の1945年までの政策を対比させて分析している。内モンゴル人民革命党は、コミンテルンの推進した「国共合作」路線のわくなくないで、その活動をすすめたが、漢人の内モンゴルへの移住、土地の開墾に反対し、自治国家を建設することをも目標としていた。中国共産党は、1927年11月にはじめて、モンゴル人の自決権をみとめたが、これはコミンテルンの方針の反映であった。同党が、内モンゴルの中国からの分離を否定する政策に移行したのは、1936年8月のことだが、これもコミンテルン第7回大会（1935年）でうちだされた「人民戦線戦術」の影響をうけたものである。この時期の中国共産党の対内モンゴル政策は、コミンテルンの方針に左右されていたことが、確認できる。

第2章では、1945年8月に復活した内モンゴル人民革命党の活動に代表されるモンゴル人ナショナリストの独立・自治のための運動と、中国共産党の対応が検討されている。再建された内モンゴル人民革命党が発表した最初の綱領的文書「内モンゴル人民解放宣言」では、“内外モンゴルの統一”が強調されていたが、「中ソ友好同盟条約」の締結が発表されたあと、8月のすえにひらかれた同党第1回大会では、中国共産党との提携の可能性も考慮され、中華連邦への加入が想定され、モンゴル人民共和国との統一は、将来における目標にかわった。内モンゴル人民革命党の指導者たちのつくった東モンゴル人民自治政府が国民党政権の承認をえられず、孤立するという状況のなかで、中国共産党は、「内モンゴル自治運動連合会」に東モンゴルの民族主義者たちを参加させ、主導権をにぎることに成功した。

第3章は、戦後の中国国民党の対内モンゴル政策の分析にあてられている。中国共産党と対立する中国国民党にとって、内モンゴル地域は、戦略的に重要な意味をもっていたが、

当時の国民党指導者は、モンゴル人の自治要求を無視し、結果的にその敗北の一因をつくりだした。国民党の指導者は、西モンゴルへの入植や土地開墾などを主張したが、1930年代以降、日本との協力をもとに、一定の自治を経験してきたモンゴル人ナショナリストにとって、これらの国民党の政策は、きわめて時代錯誤的なものであった。

第4章では、中国共産党がモンゴル人民族主義者への攻撃に利用した「ふたつの道の闘争」という戦術を検討し、内モンゴルにおいて、共産党がいかなる方法で、その政権を確立し、モンゴル人民族主義者を退陣させたかを、記述している。「ふたつの道の闘争」とは、内モンゴル自治政府を成立させた内モンゴル人民代表大会(1947年4~5月)でのモンゴル人の共産党指導者雲沢(Yun Ze、自治政府議長)の演説のなかで強調された、“少数の上層の人物が中心となった投降の道”と“広範な大衆の解放の道”の闘争をさす。これは、満州国の高級官僚出身の、代表的モンゴル人指導者であるハーフンガー(自治政府副議長)やボヤンマンダフ(自治政府参事会議長)を標的にしたもので、かれらに“売国奴”“投降分子”“搾取者”のレッテルをはり、その影響力を排除した。ハーフンガーらは、共産党主導で内モンゴル自治政府が樹立される際にも内モンゴル人民革命党の再建をつよく主張し、その結果として中国共産党の組織とは形式的には別個の「内モンゴル共産党工作委員会」が1947年夏に成立するが、これは、実質上、中国共産党の下部組織にすぎず、モンゴル人は独自の政党をもつことができなかった。

第5章では、中国共産党が「土地改革」を通じてモンゴル人民族主義者を一掃し、モンゴル人がその居住地で伝統的に維持してきた、土地に対する権利を喪失させたプロセスを論じている。内モンゴル共産党工作委員会の成立後、中国共産党は、大衆を「土地改革」に動員し、階級闘争の方法でモンゴル人民族主義者を物理的に排除し、その支配をゆるぎないものにした。

結論では、中国共産党がある時期にはみとめ、ある時期には否定した「民族自決権」と「連邦制」のかんがえ方と、内モンゴルのモンゴル人ナショナリストの独立・自治の要求の内容を整理し、それぞれの理念や、想定された国家形態が、どのような時代背景、理論にもとづくのかを説明している。

【論文の評価】

本論文は、第二次世界大戦の終結から中華人民共和国の誕生にいたる時期の、モンゴル人民族主義者の運動、中国共産党と中国国民党の対内モンゴル政策のいずれについても綿密に検討し、重要な諸問題について分析をくわえた、はじめての本格的な研究と評価することができる。すなわち、内モンゴルでの民族主義運動の研究、中国共産党や中国国民党の対モンゴル政策を個別的にあつかった先行研究は存在するが、本来、有機的にむすびついているさまざまな運動、政策について、あらたに発掘した一次資料を多用して、総合的に研究し、おおくの独自の結論を提出しえたところに本論文の価値が存するということができる。現在の共産党政権からは否定的にみられている運動、しかも民族主義者の運動とい

う、政治的にデリケートな問題に関連する一次資料の収集が、中国ではきわめて困難であるという状況をしるならば、フスレ氏が中国各地の文書館、図書館から、当時（1945年～1949年）刊行された、内モンゴル人民革命党の機関誌 *Arad-un jam* や、東モンゴル人民自治政府の機関紙『東蒙新報』をふくむ、これだけおおくのモンゴル語、漢語の資料を収集しえたことは、それ自体、驚嘆に値する。オリジナル資料の入手によって、公刊されたテキストにみられる、意図的な削除・改竄が、あきらかになった場合もすくなくない。

本論文には、主要な問題に新しい解釈をしめそうというフスレ氏の意欲が、全篇にあふれており、しかもそのころみは、ほぼ成功している。復活直後の内モンゴル人民革命党の活動に関する考察や、内モンゴル人民革命青年同盟の性格についての通説の否定などは、その代表的な例である。

公開審査の際には、審査委員から「完成度の高い、重厚な力作である」「論旨が明快で、先行研究へのめくばりも充分だ」「関係者へのインタビューによってえられた情報が、的確につかわれている」「共産党と国民党の対内モンゴル政策を論じる際、モンゴル人側の戦略的失敗も視野にはいって、バランスのとれた記述になっている」「当該の時期の国際関係も十分にふまえている」等の肯定的評価が表明された。

審査委員からだされた主要な質問、要望は、以下のものである。

(1) 「内モンゴル」という地域概念は、時代によって若干ことなるので、本論文での「内モンゴル」の範囲について、より明確な定義が、しめされているほうがよい。

(2) 「民族主義」あるいは「民族主義運動」という用語は、多義性をもっているので、社会主義運動史のなかでの用法も考慮したうえで、より厳密な概念規定がもとめられる。

(3) モンゴル人の伝統的土地所有の形態について、「集団的土地所有権」という用語をつかう場合、「所有権」の具体的内容に関する説明が必要とされる。

(4) 1940年代の内モンゴル地域では、漢人の人口が、モンゴル人のそれをうわまわっていたと一般的に理解されているが、漢人住民に対する政策について、モンゴル人の民族主義運動家が、具体的にどのような構想をもっていたのか、説明がほしい。

これらの質問、要望に対するフスレ氏の答弁は、具体的かつ体系的で、みずからの研究の到達点と今後の展望を十分に自覚していることが、確認された。

論文の内容と最終試験の結果を総合的に判断して、審査委員会は全員一致で、上記の結論に達した。